

令和7年度当初予算編成のポイント



我が国の経済情勢

- コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復
- 海外経済の下振れによるリスクや物価高騰の影響による、景気動向の不確実性の高まり

【骨太の方針2024】

- 持続的・構造的賃上げの実現
 - 官民連携による投資の拡大
 - 少子化対策・こども政策の抜本的強化
- ⇒ 持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行

地方財政への影響

- 物価高騰等を受けた国の大型補正予算の編成等による大規模な財政出動
 - 頻発する自然災害への対応に係る追加の財政需要
- ⇒ 国の財政健全化への道筋は不透明で、地方財政への影響を見通すことは困難

みんなでつろう、愛顔あふれる愛媛県 ～新ステージ～

多様化・複雑化が進む社会課題を先送りすることなく的確に対応し、愛媛の未来を切り拓いていくため、従来の延長線上ではなく、未来志向の政策を、確かな戦略を持って積極的に展開

- 「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」「アフターコロナへの対応」「デジタル技術を活用したDXへの挑戦」
- エビデンスや成果を重視したマネジメントを徹底し、事業の新陳代謝を強力に進めながら、メリハリの効いた政策展開と安定的な財政運営を両立

予算編成方針

1. 予算編成の基本的事項

○年間総合予算

- ・新規事業を含めた年間所要額での要求とすること
- ・補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成

○成果重視マネジメントの徹底 ～「何をしたか」ではなく「何ができたのか」への意識改革～

- ・各事業にマネジメントを行うための共通言語として重要業績評価指標（KPI）を適切に設定すること
- ・適切なエビデンスや定量的かつ検証可能なKPIなど、成果を重視する姿勢での政策立案を徹底すること
- ・部局版KGIミーティングや経営ダッシュボードを活用し、政策施策の成果動向を踏まえるとともに、政策立案に当たっては、EBPM※に基づき事業が必要不可欠との妥当性を論理的かつ客観的なデータ等で示すこと

※EBPM：Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）

○ビルド・アンド・スクラップの推進 ～総合計画の目標達成に向けた事業の選択と集中～

- ・最初に優先すべき事業を決定（ビルド）した上で、それに必要な財源を各部局における自律的なスクラップにより捻出すること
- ・KGI・KPIの進捗状況等を踏まえ、エビデンスに基づき事業の優先順位付けを行い、財源を捻出するなど各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと

● 4つの視点での事業の見直し

① どうしてもやらなければならないもの

③ 終期が来たらやめるもの

② 内容を見直した上で続けるもの

④ 今すぐやめるもの

地方局直接予算要求枠

- 各圏域の固有課題解決のため、地方局単位で適切に対応

2. 予算編成に当たっての留意事項

① 物価高騰の影響等に伴う
経済情勢の変化を踏まえた景気・雇用・所得対策

⑤ 歳入確保の強化に向けた
国庫補助負担金等の積極的な活用

② 市町連携の拡大・深化と部局横断プロジェクトの推進

⑥ 老朽化した県有施設等の計画的な修繕・更新・除却

③ 地域課題の解決に向けた、積極的な民間等との共創

⑦ 既存事業の改廃や業務効率化などによる
限られた経営資源の重点的・効果的な活用

④ 南予地域の活性化対策

3. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、令和6年度9月現計予算額を基に、重点事業への財源の優先配分を考慮し、「**一般行政指導経費は0～△10%**」、その他の経費については、「**当面はゼロシーリング**」

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等によっては、減額を含めた再配分を実施

【参考】 成果重視政策マネジメント推進プラン

明確なビジョン



公約を踏まえた**総合計画の目標達成**が最大の目標
職員が一丸となって取り組めるよう**明確なKPIの設定と高い目標**

積極的な政策展開



「スクラップ・アンド・ビルド」から「**ビルド・アンド・スクラップ**」への**転換**により、**トップマネジメントを強化**

現場主義の強化



部局の**現場起点での積極的なアイデアや工夫**による**成果向上**
成果に基づく**自律的な財源配分や事業の選択と集中**

4. 今後のスケジュール（予定）

10月24日（木）

当初予算編成通知
(令和7年度当初予算の編成について)

11月20日（水）
1月6日（月）

当初予算提出期限
当初予算以外の議案概要提出期限

12月中旬

財政課長説明

1月上旬

総務部長説明

1月中旬

知事要求説明

1月下旬

知事査定

令和7年度当初予算案の決定

※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。

愛媛県中期財政見通し（令和6年10月試算）

（単位：億円、％）

【推計の前提条件】

○本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わらう**

○6年度9月現計予算をベースとして、7年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

○県税

個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算

○地方交付税

7年度地方財政収支の仮試算及び税収見込み額等を基に試算

○県債・国庫支出金等

事業量の増減に連動

【歳出】

○人件費

少子化等に伴う教職員数の変動及び**定年延長**に伴う退職者数の変動を見込む

○公債費

償還計画を基に試算

○投資的経費

県庁第二別館など具有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移

○社会保障関係経費（扶助費含む）

現在把握できる制度改正及び人口減少を見込む

○その他経費

中小企業振興資金貸付金の減などを見込む

区 分	年 度 5 (決算)		6(9月現計)		7		8		9		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳 入	1.県税等	2,649	101.5	2,666	100.6	2,774	104.1	2,879	103.8	2,935	101.9
	県税	1,717	102.6	1,692	98.5	1,767	104.4	1,836	103.9	1,872	102.0
	地方消費税清算金	652	99.4	697	106.9	721	103.4	735	101.9	742	101.0
	地方譲与税	280	100.4	277	98.9	286	103.2	308	107.7	321	104.2
	2.地方交付税等	1,876	98.3	1,744	93.0	1,793	102.8	1,750	97.6	1,725	98.6
地方交付税	1,853	100.1	1,734	93.6	1,773	102.2	1,731	97.6	1,706	98.6	
臨時財政対策債	23	40.4	10	43.5	20	200.0	19	95.0	19	100.0	
3.県債	495	106.2	424	85.7	547	129.0	534	97.6	534	100.0	
4.国庫支出金	1,096	75.4	831	75.8	928	111.7	904	97.4	895	99.0	
5.その他	1,724	155.6	1,681	97.5	1,506	89.6	1,392	92.4	1,252	89.9	
合計 (A)	7,840	103.9	7,346	93.7	7,548	102.7	7,459	98.8	7,341	98.4	
歳 出	1.義務的経費	2,629	96.2	2,834	107.8	2,804	98.9	2,877	102.6	2,802	97.4
	人件費	1,520	93.7	1,689	111.1	1,641	97.2	1,703	103.8	1,615	94.8
	うち退職手当	79	46.2	159	201.3	81	50.9	154	190.1	85	55.2
	扶助費	319	104.2	352	110.3	359	102.0	369	102.8	378	102.4
	公債費	790	98.0	793	100.4	804	101.4	805	100.1	809	100.5
	2.投資的経費	1,236	108.1	1,090	88.2	1,363	125.0	1,291	94.7	1,256	97.3
	補助事業	831	108.9	639	76.9	881	137.9	856	97.2	839	98.0
	直轄事業負担金	120	110.1	82	68.3	100	122.0	101	101.0	101	100.0
	単独事業	247	114.4	290	117.4	304	104.8	255	83.9	237	92.9
	災害復旧事業	38	69.1	79	207.9	78	98.7	79	101.3	79	100.0
	3.その他	3,923	108.7	3,573	91.1	3,532	98.9	3,430	97.1	3,381	98.6
	社会保障関係経費	673	101.1	707	105.1	730	103.3	737	101.0	745	101.1
	税関係交付金	797	100.9	824	103.4	859	104.2	878	102.2	888	101.1
その他経費	2,453	113.9	2,042	83.2	1,943	95.2	1,815	93.4	1,748	96.3	
合計 (B)	7,788	96.0	7,497	96.3	7,699	102.7	7,598	98.7	7,439	97.9	
財源不足額 (C)=(A)-(B)	52		△ 151		△ 151		△ 139		△ 98		

【歳入の状況】

○県税

7年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**を見込む

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

○地方交付税、臨時財政対策債

7年度は給与改定等による財政需要の伸びに伴う増加を見込む
8年度以降は、**県税収の増**などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

○国庫支出金

投資的経費（補助事業）等に連動して推移

【歳出の状況】

○人件費

職員給は少子化等に伴う教職員の減により**減少傾向**
退職手当は、定年延長による退職者数の減により、7年度と9年度に大幅な減少

○公債費

H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加により高止まり**

○投資的経費

7年度以降は県有施設整備等の大規模事業の計画や災害復旧事業の進捗を踏まえて**増減**

○社会保障関係経費（扶助費含む）

高齢化の進行などにより増加

【まとめ】7～9年度の3か年で

388億円の財源不足

今後、

○県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要がある

⇒引き続き、財源不足が発生しており、
歳入歳出にわたる財源対策が必要